

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和4年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
1	<p>「10兆円規模の大学ファンド・大学改革」及び「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」について</p> <p>【当面は地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの枠組みの活用に全力を挙げていくのがよいのではないかと、その際に大事なことは、広島大学の特色、強みは何か。数ある学術、科学技術の分野の中で、どの分野をターゲットとして取り組んでいくのかということとを明確に特定し、その分野に人材と予算を集中的に投下していくこと。】</p> <p>【平和を希求する科学の何を広島大学として力を入れているのか、という点をもう少し具体的に定義し打ち出したほうが、広島大学の強さを発揮できるのではないかと。大学の特徴を明確にし、予算編成のみならず人員の再編成を行うことで、地方中核大学の存在感を出せるのではないかと。】</p> <p>【地域中核大学ということで、ぜひ伸ばしたいという分野を伸ばされるということから始めたほうがよいのではないかと。】</p> <p>【地域の持つ特性、広島大学が持つ特性、そこに磨きをかけることの重要性というものはあるのではないかと。】</p> <p>【広島大学は、単に「応用物理学が強み」、「ある学科が他大学より強みを有する」といったことではなく、今日の世界の重要な問題や課題を解決する大学における取組みの全体像を描くべきである。原爆の歴史はもちろん、SDGs、再生可能エネルギー、国際関係、物理等。ポイントは、どう唯一無二の存在になれるのか、その「全体像」をしっかりと描くということである。】</p> <p>【やはり広島らしさという部分、それは平和という問題と、地域に対する取組という問題、この2つは必ず共通して流れているテーマだと思う。それをより具体化して、確実に実行していけることを望んでいる。】</p>	<p>本学の第4期中期目標期間中の重点事項として、「世界的研究拠点の創出」を目標に、大型事業に採択されている「キラル」(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI))、「デジタルものづくり」(地方大学・地域産業創生交付金)、「ゲノム編集」(共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT))や「感性脳科学」(ムーンショット型研究開発事業)、その他新たに大型事業に申請中の「半導体」などの分野において、卓越した研究拠点を継続的に創出することに取り組むこととしている。</p> <p>地域の持つ特性、広島大学が持つ特性、そこに磨きをかけることについては、現在、東広島市と本学のTown &amp; Gown構想を推進している。本構想では、大学と地域の自治体が持続可能な未来のビジョンを共有し、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指しており、まちづくりと研究力強化の好循環を創出する世界レベルの研究拠点を核としたイノベーション・エコシステム構築に向け取り組んでいる。今後は、東広島市とのTown &amp; Gown構想の本格稼働及び広島市、呉市等とのTown &amp; Gown構想の構築に向け、取り組むとともに推進することとしている。</p> <p>令和4年1月に第4期中期目標期間において本学が進むべき道を示す「第4期中期目標期間における広島大学のあるべき姿」を策定した。このあるべき姿では「広島大学は、理念5原則の下、世界から期待される役割をたゆまず省察しつつ、自由で平和な国際社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命とする。」ことを基本方針とし、100年後にも世界で光り輝き続ける大学であるために、取り組んでいる。</p> <p>平和という問題への具体的な取組については、教養教育科目に「平和科目」及び大学院共通科目に「持続可能な発展科目」を開設し、本学の学部、大学院の全学生が受講することを義務付けている。</p> <p>なお、各国政府代表者や在京大使の方々に平和をテーマにご講演いただくピース・レクチャー・マラソンを2018年度から実施しており、特別編を合せて現在7回開催している。</p> <p>地域に対する具体的な取組については、第4期中期目標期間中における重点事項として、世界レベルの研究拠点を核としたイノベーション・エコシステム構築に取り組み、地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指すTown &amp; Gown構想の推進を位置づけ、東広島市と本学のTown &amp; Gown構想の本格稼働や広島市、呉市への他地域展開に取り組んでいる。</p>	総合戦略室	第88回 (04.6.8)	(05.03.16報告)
2	<p>学生の大学運営への参画について</p> <p>【2つのポイントがあると考えている。1つは、学生にとって参画することが魅力的な機会であるという印象を与えること。学生が、「楽しい」「面白い」「自分の将来のためになる」と思ってもらえるような「宣伝」にも気を配る必要がある。もう1つは、学生に対してある一定の役割、業務を任せ、学生が「リード」決定していくという機会であること。別の言い方をすると、単に会議に出席させ、管理者による会議を見せるだけではなく、いくつかの重要なイニシアチブを担当させ、実行させることが重要である。】</p> <p>【「教育学習支援センター」の取り組みは良いが、相談件数が少ないので、もっと賑わう工夫をされてよいのではないかと。】</p> <p>【大学の中において仕事ができるという環境を学生に提供する観点から、全学的に学生採用のための予算を確保し、事務部門への学生採用を積極的に検討されてはどうか。】</p> <p>【今後、大講義室での講義は、オンラインとなりTAを多く活用した密度の濃い教育、授業といった方向になると考えている。また、教育大学はますます研究大学との役割がはっきり区別化、差別化されていくだろう。ぜひそういうことも考慮し、TF等のあり方については考えていただきたい。】</p>	<p>教育学習支援センターでは、大学運営への参画が魅力的な機会であると感じてもらえるよう、学生スタッフに主体的にセンター業務を担ってもらっている。例えば、学生を対象にした懇話会やセミナー等のイベント、相談窓口対応などは、学生自身が企画運営しています。単に会議に出席させるだけでなく、実際に大学運営に関わってもらえる業務を今後も広げていきたいと考えている。</p> <p>教育学習支援センターの相談窓口対応件数が少ないことについて、パンフレットを作成し、新入生全員へ配付することや、SNS(ツイッター)による広報を始めている。これらパンフレット作成やツイッターでの情報発信についても、学生が主体的に行っている。</p> <p>大学内での事務部門への学生採用については、フェニックス・アシスタント(PA)として、グローバルキャリアデザインセンターにおいて、PAを希望する学生やPAを雇用したい学内部署を募集するなど、従前から積極的に取り組んでいるところである。なお、令和3年度の実績としては、約110名の学生がPAとして学内で働いている。</p> <p>TFについては、今年度、学生の活躍の場を積極的に創出し、学習者本位の教育を実現するため、TF及びQTAとして働きたい学生と学生を雇用したい教員のマッチング機会を提供することを目的とした「Hirodai TA マッチングプラットフォーム」の取組を始めた。学生自身の成長と大学教育の質向上に繋がるTFの養成を、今後も継続的に行っていく予定としている。</p>	教育室	第89回 (04.9.15)	(05.03.16報告)

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和4年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
3	<p>国際交流からグローバル化への展開と国際室の役割 【約6割が中国からの留学生となっているが、悪いわけではないがグローバル化といった観点からはバランスも大切である。】</p> <p>【日本人学生に占める留学経験者について、理系がここまで低いのは意外である。理系の留学経験者を増やすための活動はこれまでできてきたのか。】</p> <p>【オンラインの活用も盛んになる中で、日本に実際に来ることの意味も含めたグローバル化、留学といったことのデザインを丁寧に柔軟に作っていくことが大切である。】</p> <p>【米国では、卒業生に対してのコミュニケーションが非常に密である。そのことを通じて様々なアクティビティも展開されているので、卒業生とのつながりは非常に大切なことであり、卒業後の方々の活用を強化されることは重要だと思う。】</p>	<p>中国からの留学生比率が高い点については、他大学でも同様の状況であり全国的にもそのような傾向にある。本学はその中においても、相対的に受け入れている国の数が多く、多様性はあると認識している。なお、今年度のデータでは、2位のインドネシアが6%、3位がベトナム、4位が韓国、5位のバングラデシュがそれぞれ3%の数値となっている。これらの傾向はここ5年変わっていない。</p> <p>この度言及した留学経験者数はセメスター留学(交換留学)を指すが、高学年で中長期が必要な留学のため、理系学生にとっては、カリキュラムや研究(実験等)上参加が難しいものと思われる。本学がこれまでに実施した取組としては、留学等の自主的学習に柔軟に対応できるよう、2017年度にギャップタームの設置を目的として、クォーター制を導入した。さらに理系留学経験者を増加させるために、理系教員を交えて留学経験者を増加させる取組みについて検討を始めた段階である。なお、一部の理系学部(生物生産学部)では、特定のプログラムにおいて、留学先で卒業要件単位となる科目の単位取得を可能とし、留学へのハードルが低くなっている実例がある。こうしたグッドプラクティスを学内でも周知の上、各部署で積極的に取り入れていきたいと考えている。</p> <p>一例として、2020年から3年連続で採択されている世界展開力強化事業では、オンラインと対面を組み合わせたハイブリット形式を採用している。具体的には第一段階としてオンラインプログラムに参加し、次の段階で修了した学生がサマーコースや交換留学で実渡航(対面)する形式である。特徴として、リアル(実渡航)とバーチャル(オンライン)を効果的に組み合わせることによって、追体験による知識の定着を図るとともに、多面的かつ重層的な学びを得る機会となっている。</p> <p>2022年3月に設立された「広島大学校友会・インドネシアチャプター」は、本学出身の元留学生ネットワークの形成を中心とした従来の海外同窓会機能に加え、現地に進出する日系企業や現地企業・大学・研究機関及び大使館や行政機関等のステークホルダーと有機的に連携しつつ、協賛企業からの寄附金や会員からの会費等による自立収益性の確保を目指す、新たな海外同窓生ネットワーク組織である。今後、インドネシア・チャプターと、本学が整備予定の海外ハブ拠点は互いに連携し、個別のテーマに応じた分野別のスタディグループを置き、プラットフォームに参画するステークホルダーが協働して、コンサルティング・人材育成・セミナー・共同研究及び産学官連携等の活動を実施する。</p>	国際室	第90回 (0411.17)	(05.03.16報告)
4	<p>広島大学におけるスタートアップ支援強化の取組について</p> <p>大学の教員がマネジメントを担った場合、なかなか成功した事例がない。研究面ではよいがマネジメント面が大切であり、教員へのマネジメント教育が重要である。</p> <p>学生の能力を高めることがポイントであり、そのためには大学入学前の中高生の教育段階から起業家マインド醸成といったことについて、広島大学が関与していくことも求められるのではないかと。貴学の「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」に参画されている企業等と連携しながら、取り組みを検討されることもおもしろいのではないかと。</p> <p>教育カリキュラムの中にビジネス知識として「知的財産教育」を取り入れていくことも有益ではないかと。</p> <p>資金面では、大学債を出していくことも選択肢としてある。</p> <p>米国と環境が大きく異なる日本において、何をもちえて成功とするのか、うまくいった事例があればそれをモデルとし要因を探るのかどうか、そういった点も含めて検討されることで議論も深まるのではないかと。</p>	<p><b>&lt;教員へのマネジメント教育について&gt;</b> 全学的に実施しているハラスメント研修等に加え、大学発ベンチャーの経営に必要な資本政策、リスクマネジメント、知財戦略など、国内外のカリキュラムを教員に対して継続して実施していく。また、マネジメントに特化したCEO候補を発掘し大学発ベンチャーとマッチングできるよう、ひろしま好きじゃけんコンソーシアムをはじめ、学内外のネットワークの強化・充実に努めている。</p> <p><b>&lt;中高生の起業家マインド醸成とひろしま好きじゃけんコンソーシアムについて&gt;</b> <b>&lt;知的財産教育を取り組むことについて&gt;</b> 学校・教育委員会が実施する中高生の起業家教育の推進に向けた課題の中には、大学が関与することで一定程度解決できるものが存在する(例:授業に起業家を呼びたいけどネットワークがない、大学生起業家を身近なロールモデルとして提示したい、高校が単独で取り組んでいる起業家教育とみなされ保護者の理解が得られない)。広島大学は、地域の中核大学として、中高生の教育に関与していく旨、JSTに申請書を提出している。また、広島大学では中国・四国地域の大学と協力したコンソーシアムを組成し、起業に必要な知識・能力等の教育カリキュラムを整理中である。知的財産教育もその知識・能力の中に組み込まれており、適切に対応していきたいと考えている。</p> <p><b>&lt;大学債の発行について&gt;</b> ファンドの原資については、現在対象となる企業・銀行と様々な議論をしているところである。今後、そういった企業等との調整が整った段階で、大学債を発行することが更なる資金面として有効であるかどうか検討をしていく予定としている。</p> <p><b>&lt;米国の成功モデルについて&gt;</b> 米国・国立科学財団(NSF)では、2022年に、STEM教育に起業家教育を含むこととし、全米にある研究インフラ(研究機器、サイバーインフラ、大容量データセット)を利用しつつ推進することとしている。広島大学においても、地域の高校生等への起業家教育の一環として、本学の研究インフラを利用した起業ワークショップを2023年度から予定しており(JSTに申請中)、米国モデルを参考にしつつ進めていく。</p>	学術・社会連携室	第91回 (05.1.26)	(05.03.16報告)